

平成 29 年度

認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター事業報告(案)

平成 29 年度は、会員施設・事業所における事業振興とそこで働く障害者の工賃向上に資する事業を推進した。平成 28 年度の日本セルフセンター就労継続支援 B 型事業所会員の平均月額工賃額は、21,514 円で全国平均工賃額 15,295 円より 6,219 円上回っているものの、54.6%の事業所が 2 万円以下の状況にあり工賃向上に資する事業振興は引き続き大きな課題である。

事業所商品の販売事業は、売上額 103,437 千円で前年度比 12.7%減少した。出展販売では、25,001 千円の売上で前年比 27.3%増加した。「障害者優先調達推進法」に基づく受託の推進では、受託数は増加したが、受託額は 26,408 千円で昨年比 11.1%減少した。

日本セルフセンターの事業振興の根幹を担う「作業種別部会」は、15 部会すべてに部会役員が位置づけ、活動プランが作成されプランに基づく活動が進められた。研修会は 8 部会で開催され、専門家を招聘して商品のブラッシュアップや新たな商品の開発等「売れる商品づくり」、部会員・部会間の連携・共同による生産性の向上等についての議論が行われた。研修会には、会員以外の事業所への参加も呼びかけ、参加した事業所の会員加入にもつながっている。

共同受注窓口組織との連携については、会員化の検討を進めてきたが、都道府県共同受注窓口組織すべてを視野に連携・共同を行うことが事業振興に有効との結論を得て、改めて連携・共同の呼びかけを行った。

東日本大震災被災地支援事業は、震災から 6 年が経過し福島県のみでの支援となった。県授産事業振興会と連携し、新たな商品の開発・共同生産、販路の拡大等事業所の要望に基づく支援を行った。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みは、関係機関・団体への情報収集にとどまった。具体的な取り組みは次年度の課題となる。

各事業の実施結果は以下のとおりである。

1. SELP 商品(事業所商品)の販売事業

会員施設・事業所の生産活動及び商品の普及・販売促進を図るため、取扱商品を“SELP 商品”として販売強化、拡大を図った。

(1) SELP 商品の販売

1) 出展販売

「SELP 商品」販売の中心である出展販売は、25,001 千円の売上となり、前年度比 5,362 千円、27.3%の増加となった。増加となった要因は、新しい商品が増えたこと、販売場所の条件がよかったことなどによる。62 施設・事業所の商品を販売した。

(上位 5 件/単位：千円)

順位	施設・事業所	都道府県	商品内容	販売額
1	熊本こすもす園	熊本県	玩具	9,896
2	名古屋厚生会館ワークス	愛知県	縫製	2,513
3	にこにこハウス	大阪府	玩具	1,759

4	あったかハウス	大阪府	玩具	1,665
5	セルプちくほ	福岡県	玩具	1,490

2) 通信販売会社等への販売

企業との連携によるインターネット販売等も含め、販路拡大を図った。通信販売等を行っている企業(団体)への販売は3件、445千円で、前年度比△759千円と63.0%の減少となった。原因は、カタログ掲載企画が減ったことによる。

(単位：千円)

順位	企業・団体名	商品内容	取扱額
1	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合	木工玩具	244
2	日立キャピタル(株)	食品、木工品、日用品、 ステーションナリー	133
3	(福)福利厚生センター	食品、木工玩具、日用品	68

3) 福祉の店、一般店舗への販売

売れ筋商品の把握・情報収集に努め、販売の促進を図った。店舗等での売上額は1,114千円、前年度比△421千円、27.4%の減少となった。

(上位3件/単位：千円)

順位	団体名	都道府県	取扱額
1	元気の輪	岡山県	500
2	ふれ愛プラザ	広島県	212
3	(公財)新宿区勤労者・仕事支援センター	東京都	156

4) 企業・団体等への販売

CSR(企業の社会的責任)活動を推進する企業等との連携を強化し、会員施設・事業所等の事業振興を図った。売上件数は366件、売上額は優先調達分を含め68,454千円であり、前年度比△12,881千円、15.8%の減少となった。

(優先調達除く上位10件/単位：千円)

順位	企業・団体名	取扱内容	取扱額
1	(福)全国社会福祉協議会	印刷	6,196
2	(株)日宣	印刷等	4,782
3	住生物産(株)	焼き菓子	3,799
4	(株)オールマイティ	軽作業	3,485
5	(一社)祐紀会	縫製	3,210
6	(公財)毎日新聞東京社会事業団	焼き菓子、木工玩具	2,433
7	(有)プチレダ	縫製	2,195
8	(公財)東京しごと財団	封入・封緘	2,138
9	(株)RYOWA CORPORATION	軽作業	1,528
10	ALPHA BETA COFFEE CLUB	軽作業	878

(2) 作業種別部会を中心にセンターが取り扱う商品基準の検討

作業種別部会に「標準化」(案)を提示し、部会ごとでの検討を進めた。

2. 共同事業

(1) SELP 自動販売機設置事業

働く障害者を支援する輪を広げるために設置活動を推進するとともに、日本セルフセンター及び地方組織、会員施設・事業所等が事業を円滑に行えるよう経費の一部を確保するために事業を推進した。

手数料収入実績は 38,118 千円で、そのうち都道府県組織が 17,840 千円、ブロック組織が 5,598 千円、日本セルフセンターが 14,680 千円である。全体で対前年度比△1,354 千円、3.4%の減少となった。

1) 全国社会就労センター協議会との連携による働く障害者を支援するための広告塔 (SELP の広報・啓発) としての設置推進

ブロック	平成 28 年度末実台数	平成 29 年度末実台数	差引増減台数
北海道	66 台	68 台	2 台
東北	82 台	77 台	△5 台
関東・甲信越	473 台	473 台	0 台
東海・北陸	197 台	189 台	△8 台
近畿	151 台	145 台	△6 台
中国・四国	184 台	178 台	△6 台
九州	587 台	595 台	8 台
合計	1,740 台	1,725 台	△15 台

2) 設置拡大・販売推進を図るためのキャンペーン活動の実施

① セルフ自販機設置拡大キャンペーン 2017

平成 28 年 11 月 1 日から平成 29 年 10 月 31 日までの 1 年間実施し、期間中の設置台数は 70 台であった。設置の多かった上位施設・事業所、団体に対し、全国社会就労センター長研修会で表彰を行った。

順位	施設・事業所、団体名	都道府県	設置台数
1	(福) 緑風会	鹿児島県	7 台
2	(特非) セルフセンター福岡	福岡県	4 台
3	(福) 敬和会	鹿児島県	3 台

② セルフ自動販売機販売促進キャンペーン (目指せ! 年間最多販売本数)

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の 1 年間実施し、集計結果は次のとおりである。

<JB>

順位	設置先	都道府県	本数
1	カネ幸(株)	愛知県	28,452
2	(福) 愛媛県社会福祉事業団 いたい清風園	愛媛県	27,426
3	(福) 宮城県身体障害者福祉協会 啓生園	宮城県	26,037

<伊藤園>

順位	設置先	都道府県	本数
1	(福)川惣会 しらゆり荘	茨城県	16,879
2	(福)尚恵厚生園	茨城県	11,797
3	(福)陽山会	茨城県	9,394

<ネオス>

順位	設置先	都道府県	本数
1	(福)くすの木福祉事業会 サポートくすのき	愛知県	9,088
2	(特非)仁王丸 ラー・ソレイユ	福岡県	6,161
3	(福)名古屋厚生会 愛のホームあゆみ会	愛知県	5,860

<コカ・コーラ>

順位	設置先	都道府県	本数
1	(福)福岡ろうあ福祉会 工芸会ワークセンター	福岡県	20,060
2	(福)佐賀西部コロニー 多良岳福祉園	佐賀県	19,245
3	(福)致知会 真和館	熊本県	19,134

(2) 国及び地方公共団体等からの受託推進

国及び地方公共団体等からの受託のための取り組みを進めた。

1) 障害者優先調達推進法に基づく受託の推進

受注実績は 214 件、26,408 千円、前年比△3,267 千円、11.0%の減少となった。受注案件は作業種別部会を通じた会員施設・事業所への斡旋の他、都道府県共同受注窓口組織へも斡旋を行った。

① 白衣事業

2 事業所による共同生産事業として、厚生労働省より 504 千円、国立病院機構より 2,390 千円、合計 2,894 千円の契約実績で昨年度比 918 千円、46.4%の増加であった。これまでは事業所と国立病院機構との契約であったが、平成 29 年度より国立病院機構と契約を直接行うこととなった。

② ウェス事業

第三管区海上保安本部、造幣局の随意契約による発注を受けた。今年度実績 1,481 千円、前年度比△1,040 千円、41.2%の減少であった。

③ その他

ウェスを除く物品は、今年度実績 13,958 千円、前年度比 3,128 千円、28.9%の増加であった。役務は、今年度実績 12,449 千円、前年度比△3,873 千円、23.7%の減少であった。

(上位 10 件/単位：千円)

順位	官公庁等	受注内容	受注額
1	厚生労働省	賞状用丸筒他	5,451
2	文部科学省	印刷他	3,383
3	国立病院機構	予防衣	2,462
4	労働安全衛生総合研究所	草刈、発生材処分	1,896

5	第三管区海上保安本部	ウエス他	1,895
6	国立印刷局	保存水他	1,584
7	関東信越厚生局	リクルートパンフレット印刷他	1,253
8	水資源機構	防災用品他	1,175
9	宮内庁	清掃	942
10	水産研究・教育機構	印刷他	867

2) 官公需の受託(記念品等)の推進

厚生労働大臣表彰記念品を中心に7件、5,964千円を販売した。前年度比81千円、1.4%の増加となった。また、全国社会福祉協議会は4,808千円の売上で、前年度比△1,538千円、24.2%の減少となった。

(単位：千円)

	官公庁等	商品内容	取扱額
1	厚生労働省	萩焼花瓶、漆器ステーションナリー、 フォトフレーム、漆器時計	5,964
2	(福)全国社会福祉協議会	漆器、資料袋、フォトフレーム、 ボールペン	4,808

(3) 企業・団体等からの受託推進(民需)

企業・団体等との連携を強化し、会員施設・事業所等の事業振興の推進を図った。

(単位：千円)

	企業・団体名	取扱内容	取扱額
1	(福)全国社会福祉協議会	印刷	6,196
2	(株)日宣	印刷	4,782
3	住生物産(株)	焼き菓子	3,799
4	(株)オールマイティ	軽作業	3,485
5	(一社)祐紀会	縫製	3,210
6	(公財)毎日新聞東京社会事業団	焼き菓子詰め合わせ、木工玩具	2,433
7	(有)プチレダ	縫製	2,195
8	(公財)東京しごと財団	封入・封緘	2,138
9	(株)RYOWA CORPORATION	軽作業	1,528
10	ALPHA BETA COFFEE CLUB	軽作業	878

(4) 内需(事業所間取引)事業

会員施設・事業所等で生産している商品の紹介、情報の発信をナイスハートネット日本セルフセンター版で行うとともに、作業種別部会を通じて施設・事業所間での商品販売・購入を推進した。

(5) クリーニング共同受注事業

会員施設・事業所等の新たな事業として、施設で使用するシーツ・包布等寝具及び利用者の私物クリーニング事業の構築及び施設外就労の斡旋等についての検討を行った。

(6) 共同仕入事業

「安全・安心・適正価格」の仕入を目的として、会員施設・事業所等において現行購入価格より安価に仕入れ、提供を行った。

企業等からの共同仕入

(単位：千円)

共同仕入事業	販売件数	販売総額	販売手数料他
日ハム贈答商品	12,786 件	33,206	1,327 (都道府県含む)
消毒液・除菌アルコール	65 件	569	114
空間除菌・消火剤	39 件	3,078	
名刺台紙	12 件	90	
ユニフォーム	18 件	996	
フラットファイル	15 件	1,269	

3. 共同受注窓口連携事業

共同受注窓口組織と連携・共同し、事業の構築、推進を図るため次の取り組みを行った。

(1) 都道府県共同受注窓口 58 組織に連携・共同・事業推進の呼びかけ。

内容は以下のとおり。

- 1) 都道府県共同受注窓口ネットワークの構築
- 2) 都道府県組織が実施する販売会の情報収集・発信
- 3) 都道府県組織の売れ筋商品・役務等の把握・発信
- 4) 企業等との連携による新たな事業の開拓、斡旋
- 5) 受発注、情報発信システム (ナイスハートネット全国版) 導入支援
- 6) 組織・運営・人材育成・事業振興等に資する支援、コンサルティングの実施

(2) 「共同受注窓口担当者会議」の開催(第 8 回日本セルフセンター研究大会)

都道府県共同受注窓口組織の現状や課題を解決するための方策やネットワークの構築等について検討を行った。

(3) 「全国共同受注窓口担当者会議」の開催(全国社会就労センター協議会との共催)

行政説明「優先調達推進法による調達状況と共同受注窓口に期待すること」(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課)の他、事例報告「共同受注窓口の運営について」(滋賀県・鹿児島県)、経営安定化・組織間の連携・受注実績を上げるための取り組み等をテーマにグループ討議を行った。

(4) 組織・運営・人材育成等に資する事業

関東社会就労センター協議会研修会で「障害者優先調達推進法」について解説した。

4. 委託・助成事業

(1) 委託事業

- 1) 東日本大震災被災地支援事業(福島県授産事業振興会)

被災地における障害者就労支援事業所の活動支援を以下の内容で実施した。

①商品の製造、開発、販売に係る技術アドバイス

1. 「9」プロジェクト(会津木綿を使用した雑貨ブランド)
プランニング会社監修の指導の元、商品企画、広報活動、販売活動を行った。
商品はトートバックをはじめ主に縫製製品。
出展商談:東京インターナショナル・ギフト・ショー
日 程:1月31日～2月3日
場 所:東京ビッグサイト(東京都江東区)
2. 研修会への講師派遣
「障がい者事業所における労務管理と事業活性化への意識向上研修会」
日 程:10月25日
場 所:福島県農業総合センター1階大会議室
テーマ:「障がい者就労事業所における職員の工賃向上のモチベーション作り」
3. 製パン講習会の開催
『製パンのスタンダードを学びましょう』及び『製パンよろず相談会』
第一回:11月28日 第二回:2月22日、23日
会場:阿部製粉 本社 工場(福島県郡山市)
内容:「中種法」による各種製パンの製造実演、個別相談会、原材料のコスト管理

②首都圏における施設・事業所商品の普及及び販路拡大

障害者就労支援団体、企業と連携して福島県下施設商品の販売、展示を行なった。

1. 第44回国際福祉機器展
日 程:9月27日～29日
会 場:東京ビッグサイト(東京都江東区)
2. ㈱日立プラントサービス・池袋チャリティイベント
日 程:12月5日
会 場:サンシャインシティ B1 噴水広場ステージ (東京都豊島区)
3. ㈱日立プラントコンストラクション チャリティ販売会
日 程:3月1日
場 所:㈱日立プラントコンストラクション本社内会議室

③軽作業の発注

製菓メーカーノベルティ「しおり」14万部の作成作業(紐付け、台紙貼付け、封入作業等)を福島県授産事業振興会を通じて24事業所に発注した。

2)障害者就労支援事業 (みなと障がい者福祉事業団)

東京都港区内の障がい者就労支援施設等の受注や自主製品の販路拡大、工賃向上と利用者の自立・社会参加に寄与することを目的に「共同受注窓口業務」の円滑化及び効率的なノウハウの蓄積を図るための支援を実施。具体的には以下の事業を実施した。

①事業の立ち上げ・推進支援

1. 案件受付表の作成
2. 共同受注会議の開催

3. 事業案件の事業所への周知・説明会の開催
4. 平成 30 年度共同受注窓口事業計画(案)の作成

②営業活動等普及・啓発支援

1. 販売パッケージ及び販促チラシの作成
2. 営業活動用ツールの作成
3. 営業開拓リストの作成
4. 営業活動の実施

(2) 助成事業

1) ホームページを活用した障がい者就労施設における仕事のマッチング支援事業（全労済および全国生協連）

対象県：茨城県

①施設職員を対象としたホームページの運用研修会

	第 1 回	第 2 回
日 程	4 月 12、13 日	7 月 11、12 日
場 所	茨城県産業会館／PC スクール水戸校	PC スクール水戸校
参加人数	18 名	8 名

②地域経済との連携体制の構築

地域経済との連携：県内の中小企業事業者を対象にコンテストの開催案内や施設生産商品の試食、コンテスト表彰式への案内を行い、連携を図った。

事業活動の連携：ホームページ運用研修会において、地元のパソコンスクールと連携。また、コンテストにおいては地域の民間企業と連携、さらに販売会においても地域の民間企業からの協力を得ることが出来た。

連携が図れた企業・団体：中小企業診断士協会ほか地域経済団体 7 社と関係を構築することが出来た。

③地域コミュニティとのコミュニケーションポイントの創出

「障がい者就労支援事業所よかつペコンテスト」の開催(7 月 1 日～9 月 30 日)：ウェブサイト

「ナイスハートネット茨城県」においてコンテストを開催し、入賞者を対象に表彰式を実施。

「福祉の店・水戸駅コンコース会場」販売会(10 月 14 日)：水戸駅コンコース内特設会場にて実施。販売点数 499 点、売上金額 106 千円。

2) 経験の浅い職員が食品分野の知識を習得するための支援事業(全国生協連)

経験のないまま食品事業に携わる障害福祉サービス事業所職員が基本的な知識を習得し、魅力ある商品づくりと品質向上をめざすため、製パン部会が「パンの『商品力』を学ぶ」をテーマにカネカ食品(株)の協力を得て以下の事業を実施した。また、研修内容は「今よりもっとパンを楽しむ SELP のカネカ食品さんに教わるパンの話」として冊子にまとめ、製パン部会登録会員へ配布した。

研修会	東京会場		大阪会場	
回数	第1回	第2回	第1回	第2回
日程	9月5日、6日	11月28日	9月19日～20日	12月5日
参加人数	参加者19名	—	参加者15名	—

3) 障がい者の工賃向上を図るための調査・研究(丸紅基金)

全国の障がい者就労支援事業所における生産活動(授産活動)に関する状況を様々な角度から分析し「利用者工賃の向上に資する商品販売活動や作業受託活動における業務の見直しや改善事例、成功事例」等を収集・編集し情報提供を行うことで、現場職員の皆様に対し、高工賃を実現するため気づきとなるよう実施した。なお、調査結果については「障がい者の工賃向上を図るための調査・研究」サマリー版を下記サイトに公開した。

<http://japan.nice-heart-net.jp/>

調査の概要

調査対象：全国の障がい福祉サービス事業（就労系）のうち、以下の基準にて無作為抽出

- ・月額平均工賃 22,000 円以上の事業所 1,335 件
- ・月額平均工賃 5,000 円以下の事業所 666 件

実施時期：配布5月下旬、回収6月下旬

配布数：2,001 事業所

回収数：358 部(回収率：17.9%)

調査の結果（一部）

生産活動の事業比率

- ・生産活動においては「施設内下請」が最も高く 34.4%、「非食品自主事業」が 18.1%、「食品系自主事業」が 14.9%
- ・「施設内下請」の内訳では、内職が 19.1%、袋詰めが 16.0%、箱折りが 13.9%
- ・「非食品自主事業」の内訳では、工芸・雑貨類が 17.6%、縫製が 14.7%、資源回収が 10.8%
- ・「食品系自主作業」では、お菓子類が 27.5%、パン・ラスクが 24.7%、その他食品が 22.7%

4) 「障がい者自立支援プロジェクト」(アクセンチュア株)

官公庁・民間企業と障がい者施設の業務上のハブとなる中間支援組織(NPO 法人)と連携し、営業活動の効率化を通して、受託業務の受注拡大を実現することを目的に「障がい者自立支援プロジェクト」を実施したが、アクセンチュア株の方針変更等により5月末で事業は終了した。

5. 調査・研究・研修

(1) 調査・研究

品質の標準チェックリスト(日本センターが取り扱う商品基準)の作業種別部会による検討を進めた。

(2) 研修

「営業基礎研修会」

日 程：1月30日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

参加者：50名(経験1年から5年までの就労系事業所職員対象)

内 容：講義①「商流・物流」：商品の流れやお金の流れについて

講義②「営業と販売」：営業活動に必要な行動や利益(工賃)を上げるためのアプローチ、
ビジネス感覚について

事例報告：就労支援事業所の営業職員としての事例から営業に求められること

6. 組織強化

(1) 組織強化

1) 会員の加入促進

平成28年度末516会員に対し、新規加入22、退会・廃止が15で、平成29年度末会員は523(7会員増)となった。退会の主たる理由としては、事業所の経費削減、利用者の高齢・重度化による事業変更、廃止となっている。

2) 財政基盤の確立・強化

寄附募集の方法・内容等について、組織強化委員会を中心に検討した。

3) 認定NPO(PST要件)のための寄附募集

寄附者：114件、寄附金額：464,000円

(2) 作業種別部会 ※内容は9.センター業務(4)で報告

1) 部会推進委員会の開催

2) 作業種別部会長会議・部会の開催

3) 部会活動プランに基づく活動の推進

(3) 情報提供(発信)

1) 情報紙(センター情報)の発行(年4回)

会員、関係団体及び外部向けに事業内容・取り組み状況等を掲載し、発行した(第31号、32号、33号、34号)。

2) 情報の発信・共有

① 情報メールの発信(月2回)

② メーリングリストによる情報の発信・共有

③ SELP 訪問ルポのホームページ掲載(月1回)

月	紹介法人・事業所	都道府県
4月	(福)わかば会	島根県
5月	(福)武蔵野	東京都
6月	(福)戸田わかくさ会	埼玉県
7月	(福)新潟もぐら会	新潟県
8月	(福)みゆきの杜	栃木県
9月	(福)薫英会	群馬県
10月	(福)八千代市身体障害者福祉会	千葉県
11月	(福)大洋会	岩手県

12月	(福)新生会	岩手県
1月	(福)復泉会	静岡県
2月	(福)なごみ福祉会	神奈川県
3月	(福)矢吹厚生事業所	福島県

(4) SELP ロゴ使用承認事業(製品)

2事業所から申請があり、審査を経て「使用承認証」を交付した。

7. 全国大会・研修会の開催

(1) 第8回 日本セルフセンター研究大会

開催日：6月8日～9日

場 所：中野サンプラザ(東京都中野区) 参加者 151人

(2) 平成29年度 全国社会就労センター総合研究大会(兵庫大会)

開催日：7月27日～28日

場 所：神戸ポートピアホテル(兵庫県神戸市) 参加者 484人

(3) 平成29年度全国社会就労センター協議会 課題別専門研修会

開催日：10月12日～13日

場 所：全国社会福祉協議会 灘尾ホール・会議室(東京都千代田区) 参加者 121人

(4) 平成29年度 全国共同受注窓口担当者会議

開催日：11月20日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区) 参加者 30人

(5) 平成29年度(第34回)全国社会就労センター長研修会

開催日：2月22日～23日

場 所：名古屋観光ホテル(愛知県名古屋市) 参加者 330人

(6) 平成29年度全国ナイスハートバザール(国庫事業)

1) 全国ナイスハートバザール2017 in しまね

開催日：11月8日～12日

場 所：松江テルサ(島根県松江市)

出 店：48施設・事業所(うち県外32施設・事業所)

売上額：284万750円

2) 全国ナイスハートバザール2017 in ぐんま

開催日：12月2日～6日

場 所：けやきウォーク前橋(群馬県前橋市)

出 店：66施設・事業所(うち県外37施設・事業所)

売上額：358万5,170円

8. 国際活動 WIJの活動

ワーカビリティ・インターナショナル(WI)、同アジア(WAsia)に参画し、障害者の就労問題に関し国際的な場面での活動を推進した。また、ワーカビリティ・インターナショナル・ジャパン(WIJ)の事務局業務を分担した。

(1) WIJ 理事会への役員派遣 (4 回)

高江会長、星野顧問、川俣顧問、直井理事(当時)が出席。

開催日：5月12日、8月10日、11月17日、2月16日

(2) 国際会議への参加者対応

WI・WAsia 会議 2017 in 香港

開催日：6月12日～14日

場 所：Kerry Hotel(香港)

9. センター業務

(1) 総会の開催 (2 回)

1) 第 36 回 (平成 29 年度第 1 回) 総会

開催日：6月9日

場 所：中野サンプラザ(東京都中野区)

議 案：1. 平成 28 年度事業報告(案)

2. 平成 28 年度決算(案)

3. 役員改選(案)

2) 第 37 回 (平成 29 年度第 2 回) 総会

開催日：2月23日

場 所：名古屋観光ホテル(愛知県名古屋市)

議 案：1. 平成 29 年度補正予算(案)

2. 平成 30 年度事業計画(案)

3. 平成 30 年度予算(案)

4. 定款の一部改正

(2) 理事会・理事協議会の開催

1) 理事会 (3 回)

① 第 1 回

開催日：6月7日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

議 案：1. 平成 28 年度事業報告(案)について

2. 平成 28 年度決算(案)について

3. 役員改選(案)について

② 第 2 回

開催日：7月19日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

議 案：会長、副会長、常務理事の選定について

③ 第 3 回

開催日：2月21日

場 所：名古屋観光ホテル(愛知県名古屋市)

議 案：第 37 回(平成 29 年度第 2 回)総会及び議案について

2) 理事協議会(1 回)

開催日：10 月 18 日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

- 内 容：1. 日本セルフセンターの「あり方」について
2. 都道府県共同受注窓口との連携・共同について
3. 平成 29 年度上期事業到達、下期事業及び平成 30 年度事業について

(3) 常任理事会の開催(11 回)

開催日：5 月 17 日、6 月 7 日、7 月 26 日、8 月 21 日、9 月 25 日、10 月 17 日、11 月 24 日、
12 月 21 日、1 月 11 日、2 月 21 日、3 月 30 日

議 案：事業進捗状況、月次会計報告等

(4) 作業種別部会

1) 作業種別部会長会議 (1 回)

開催日：10 月 17 日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

- 内 容：1. 平成 28 年度部会活動報告について
2. 平成 29 年度部会活動プラン及び活動状況について
3. 部会活性化、部会間の連携・共同について

2) 作業種別部会

開催日：6 月 8 日

場 所：中野サンプラザ(東京都中野区)

- 内 容：1. 平成 28 年度部会活動のまとめ
2. 平成 29 年度部会活動プランの検討・策定
3. 「日本セルフセンターが取り扱う商品の基準」(案)についての検討

3) 研修会

作業種別部会	日程	開催地	人数
ウエス部会	9 月 6 日～7 日	北海道上川郡新得町、帯広市	26 人
	1. 見学「わかふじ寮」 2. 講演「日本セルフセンターにおける障害のある人たちの仕事確保」 3. 講演「障害福祉サービスにおける障害のある人たちの所得保障の意義と役割」 4. 意見交換会「各事業所のウエス販売状況について」		
木工部会	10 月 26 日～27 日	埼玉県深谷市、熊谷市	43 人
	1. 見学「川本園」「(福) 埼玉のぞみの園」 2. 講演「川本園での商品デザインについて」 3. 講演・演習「ワークショップで実践！」 4. 全体研修「デザインについて・・・各施設の取り組み」 5. グループ検討会		

クリーニング部会	11月16日～17日	神奈川県伊勢原市、横浜市	18人
	1. 見学「貴峯荘第2ワークピア」 2. 講演「世界21か国に広がるクリーニングの規格RAL(ラル)について」 3. 情報交換 4. 見学「ダイア磯子」		
製菓部会	12月1日～2日	栃木県足利市、群馬県前橋市	26人
	1. 研修会「今すぐ販売に使える！目にとまる商品パッケージづくり」 2. 全国ナイスハートバザール2017inぐんま 開会式・見学、視察 3. 福祉施設のアート商品の見学 4. 見学「ピーターパン」「キッズピアあしかが」		
レストラン・総菜・弁当部会	1月22日～23日	福岡県福岡市、久留米市	23人
	1. 研修「思わず写真が撮りたくなる！魅せる料理メニュー・レシピ」 2. 研修「思わず写真が撮りたくなる！魅せるデザート・お菓子レシピ」 3. 実習「フルーツを使った飾り切り等」 4. 見学「レストランゆずのき」、「惣菜処ぼればれ」		
農産部会	1月22日～23日	熊本県熊本市	21人
	1. 見学「障がい者総合支援センターゆきぞの」 2. 講演「有機 JAS 及び鹿児島県農林水産物認証制度(K-GAP)」について 3. ワークショップ		
製パン部会	2月5日～6日	徳島県徳島市	14人
	1. 講習「商品のアレンジテクニック」、「店舗で役立つ訴求テクニック」 2. 見学「パン・ヴィ・ザン」 3. 部会報告・意見交換会		
ビルメンテナンス・清掃部会	2月8日～9日	長崎県長崎市	21人
	1. 研修「清掃業務の見積のポイント」 2. グループワーク 3. 見学「長崎県営バスターミナル」他		

4) アンケート

- ①リサイクル部会「事業所実態アンケート」

(5) 委員会の開催

1) SELP 自動販売機委員会

①第1回

開催日：5月12日

場 所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

内 容：1. JB 設置機器対応(売上低迷機器設置事業所へのアプローチ)の進捗報告、及び検証

2. ケース売り販売

②第2回

開催日：12月25日

場所：日本セルフセンター事務局(東京都新宿区)

- 内容：1. 台数キャンペーン集計報告
2. キャンペーン(台数、本数)の継続に関して
3. 自販機展開の課題に関して

2) 部会推進委員会(3回)

①第1回

開催日：6月7日

場所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

- 内容：1. 第8回日本セルフセンター研究大会分科会「作業種別部会」について
2. 平成29年度作業種別部会の活動推進について
3. 平成29年度推進委員会の進め方について

②第2回

開催日：10月17日

場所：全国社会福祉協議会 会議室(東京都千代田区)

- 内容：1. 部会担当理事について
2. 部会活動費申請審査
3. 各部会活動プラン及びプランに基づく活動状況について
4. 平成30年度部会活動方針について
5. 推進委員会の開催について

③第3回

開催日：12月13日

場所：日本セルフセンター事務局(東京都新宿区)

- 内容：1. 部会推進委員会の役割と会議のあり方について
2. 部会活動について(部会数の確認・現状の確認)
3. 部会活動・部会研修の活性化について
・研修会でのメインテーマの設定について(連携強化等)
・日本セルフセンター研究大会時の分科会の進め方(検討、活用)
4. セルフ協との連携について

3) 東京オリンピック・パラリンピック特別委員会

(公財)日本障がい者スポーツ協会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局、旅行社(東武トップツアーズ(株)・近畿日本ツーリスト(株)・(株)JTB)から情報収集を行った。

4) 事業委員会(各1回)

①共同事業委員会

開催日：12月1日

場所：日本セルフセンター事務局(東京都新宿区)

内 容：平成 30 年度事業計画(案)の作成について

②共同受注委員会

開催日：12 月 11 日

場 所：日本セルフセンター事務局(東京都新宿区)

内 容：平成 30 年度事業計画(案)の作成について

③組織強化委員会

開催日：12 月 12 日

場 所：日本セルフセンター事務局(東京都新宿区)

内 容：1. 組織強化について

2. 作業種別部会の活性化について

3. 情報提供について

4. SELP ロゴ使用承認事業(商品)について

5. 日本セルフセンター研究大会について

6. 委員会、理事協議会の進め方や日程について

(6) その他

1) 後援

- ・ 第 19 回彩の国セルフまつり
- ・ 関東社会就労センター協議会研究大会 in 神奈川
- ・ 平成 29 年度九州授産施設(セルフ)研究大会
- ・ 第 6 回全国生産活動・就労支援部会職員研修会～兵庫大会～
- ・ ベーカリーあすの Kyoto カップ
- ・ 平成 29 年度東海北陸社会就労センター協議会「岐阜大会」
- ・ 2017 年第 8 回チャレンジドカップ
- ・ 神戸スイーツ・コンソーシアム チャレンジド・プログラム vol. 10

2) 役員派遣

- ・ 第 19 回彩の国セルフまつり 太田常務理事
- ・ 平成 29 年度 九州授産施設(セルフ)研究大会(沖縄大会) 高江会長
- ・ 平成 29 年度 中四国社会就労センター協議会 施設長研修会 高江会長
- ・ 第 6 回全国生産活動・就労支援部会職員研修会～兵庫大会～ 東馬場理事
- ・ 2017 年第 8 回チャレンジドカップ 太田常務理事

(7) 定款の一部改正

第 37 回(平成 29 年度第 2 回)総会において、定款の一部改正を行った。